

(4) 総務局

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,096
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 1,096
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		財政局長	1,096
		市長	1,096
		査定区分	A
		前年度予算額	1,290
		増減	△ 194
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 平和推進事業		予算額	1,628
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 1,749
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		財政局長	1,628
		市長	1,628
		査定区分	B
		前年度予算額	1,520
		増減	108
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	1,351
局/部/課	総務局/総務部/コンプライアンス推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 1,351
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、庁内のコンプライアンス体制の下、職員のコンプライアンス意識の維持・向上や適正な事務執行の支援等に取り組み、公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に努めます。		財政局長	1,351
		市長	1,351
		査定区分	A
		前年度予算額	1,339
		増減	12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	335,646
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 75	要求 335,646
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		財政局長	335,646
		市長	335,646
		査定区分	A
		前年度予算額	340,309
		増減	△ 4,663
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	88,298
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 93,128
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置して台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		財政局長	87,425
		市長	87,425
		査定区分	B
		前年度予算額	80,180
		増減	8,118
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文書管理事業		予算額	494,945
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 491,566
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		財政局長	479,568
		市長	479,568
		査定区分	B
		前年度予算額	482,205
		増減	12,740
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 総務管理事業		予算額	3,568
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 3,568
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を整備することにより、円滑な事務の遂行を確保します。		財政局長	3,568
		市長	3,568
		査定区分	A
		前年度予算額	3,505
		増減	63
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,818
局/部/課	総務局/総務部/法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 9,818
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		財政局長	9,818
		市長	9,818
		査定区分	A
		前年度予算額	8,273
		増減	1,545
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 議案作成等事業		予算額	966
局/部/課	総務局/総務部/法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 966
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		財政局長	966
		市長	966
		査定区分	A
		前年度予算額	939
		増減	27
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 法規事務事業		予算額	14,203
局/部/課	総務局/総務部/法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 77	要求 14,203
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		財政局長	14,203
		市長	14,203
		査定区分	A
		前年度予算額	14,351
		増減	△ 148
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 人事管理事務事業		予算額	118,767
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 118,767
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		財政局長	118,767
		市長	118,767
		査定区分	A
		前年度予算額	189,210
		増減	△ 70,443
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	127,336
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 127,336
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		財政局長	127,336
		市長	127,336
		査定区分	A
		前年度予算額	121,200
		増減	6,136
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	105
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 107
<事業の目的・内容> 議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対して必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。		財政局長	105
		市長	105
		査定区分	B
		前年度予算額	107
		増減	△ 2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 給与管理事業		予算額	1,684
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 1,684
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		財政局長	1,684
		市長	1,684
		査定区分	A
		前年度予算額	1,983
		増減	△ 299
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	1,507
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 2,382
<事業の目的・内容> 適切な福利厚生事業を実施することにより、職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的とします。		財政局長	1,507
		市長	1,507
		査定区分	C
		前年度予算額	1,521
		増減	△ 14
査定の考え方	幹部職員の危機管理に係る公舎の賃借料について、常時使用ではないことから、予算計上を見送ることとしました。		
事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	25,931
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 27,287
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。		財政局長	25,433
		市長	25,433
		査定区分	B
		前年度予算額	26,089
		増減	△ 158
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	35,951
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 77	要求 35,951
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		財政局長	35,951
		市長	35,951
		査定区分	A
		前年度予算額	34,782
		増減	1,169
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 行政管理事業		予算額	18,576
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 18,582
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		財政局長	18,576
		市長	18,576
		査定区分	B
		前年度予算額	18,060
		増減	516
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市史編さん事業		予算額	54,024
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 56,806
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんすることで、本市への関心と愛着を育み、市民文化の向上に寄与するとともに、市政発展の方向を示す羅針盤としてまいります。また、収集した歴史資料を適切に整理・保存するとともに、市民共有の知的資源として活用を図ります。		財政局長	54,024
		市長	54,024
		査定区分	B
		前年度予算額	25,241
		増減	28,783
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	12,406
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	要求 12,406
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		財政局長	12,406
		市長	12,406
		査定区分	A
		前年度予算額	13,830
		増減	△ 1,424
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 人権政策推進事業			予算額	12,218
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 87	要求	12,218
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。			財政局長	12,218
			市長	12,218
			査定区分	A
			前年度予算額	11,711
			増減	507
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 三つ和会館管理運営事業			予算額	13,018
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 87	要求	13,310
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。			財政局長	13,018
			市長	13,018
			査定区分	B
			前年度予算額	12,618
			増減	400
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 恩給支給事務事業			予算額	1,890
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	予算書P. 89	要求	1,890
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とします。			財政局長	1,890
			市長	1,890
			査定区分	A
			前年度予算額	2,835
			増減	△ 945
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 統計事務事業			予算額	6,875
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 101	要求	6,875
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。			財政局長	6,875
			市長	6,875
			査定区分	A
			前年度予算額	11,072
			増減	△ 4,197
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	87,509
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 101	要求 87,509
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。			財政局長 87,509
			市長 87,509
		査定区分	A
		前年度予算額	82,998
		増減	4,511
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 各種統計調査事業		予算額	470
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 101	要求 470
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査作成します。			財政局長 470
			市長 470
		査定区分	A
		前年度予算額	470
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 危機対策事業		予算額	53,561
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 61,456
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。併せて、危機管理体制の拠点施設となる(仮称)危機管理センターを整備し、運用を開始します。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。			財政局長 54,449
			市長 54,449
		査定区分	B
		前年度予算額	16,091
		増減	37,470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防災対策事業		予算額	1,149,676
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 1,198,719
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な分散備蓄に努めるとともに、仮設トイレ及び災害用マンホール型トイレを配置します。更に、防災行政無線の電波の統合やデジタル化による機能の拡充を行い、災害に強い無線システムを構築します。また、被災者生活再建支援法が適用されない災害について、埼玉県及び県内市町村による独自の被災者支援制度を創設します。			財政局長 1,151,828
			市長 1,151,828
		査定区分	B
		前年度予算額	923,094
		増減	226,582
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 防災訓練事業		予算額	45,443
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 45,443
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		財政局長	45,443
		市長	45,443
		査定区分	A
		前年度予算額	39,753
		増減	5,690
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	147,817
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 152,578
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し継続的なフォローアップ研修を行います。		財政局長	147,817
		市長	147,817
		査定区分	B
		前年度予算額	142,531
		増減	5,286
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 103	要求 5
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	C
		前年度予算額	5
		増減	△ 2
査定の考え方	応急対策に際して必要不可欠な節のみ予算計上することとして精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。